FINOWA COST MODEL 2027

税理士・会計キャリア費用シミュレーション 2027

直接費・機会損失・資金繰りを分けて比較する

今回の更新

税理士試験の2026年手数料、2027大原大学院大学学費、現行千葉商科大学会計ファイナンス研究科学費、専門実践教育訓練給付の現行上限を再確認しました。

情報基準日：2026年10月7日 / モデル値は仮定を明記

1. 費用は4層に分ける

層	内容	扱い
A 公式固定費	受験手数料、大学院の公表学費	公式値をそのまま使う
B 変動直接費	予備校、教材、交通、出願	自分の見積りを入れる
C 機会損失	年収減、残業抑制、昇進遅延	年額×年数で感度分析
D 資金繰り	入学時の先払い、給付金の後払い	ピーク必要現金を別計算

「総額が安い＝
良いルート」ではありません。30代では、何年かかるかと、途中で必要な現金が意思決定を左右します。

2. 2026-2027の公式確認値

項目	2026-10-07確認値	出典
税理士試験 1科目	4,000円	国税庁 Q&A;
税理士試験 2科目	5,500円	国税庁 Q&A;
税理士試験 3科目	7,000円	国税庁 Q&A;
大原大学院大学 2年間	2,880,000円	2027学費：87万+67万+67万+67万
CUC 会計ファイナンス研究科 2年間	2,822,080円	初年154.208万 + 2年128万
専門実践教育訓練給付 最大	年間64万円 / 2年で最大128万円の枠組み	要件・指定講座・賃金上昇等を確認

大原大学院大学とCUC会計ファイナンス研究科には、専門実践教育訓練給付の対象講座があることを各校が案内しています。実際の受給は本人要件・対象コース・手続期限をハローワークで確認してください。

3. 教育訓練給付は「最大額」だけで見ない

段階	支給の考え方	年間上限
受講中	教育訓練経費の50%	40万円
資格取得等 + 就業要件	70%まで再計算	56万円
さらに賃金5%以上上昇	80%まで再計算	64万円

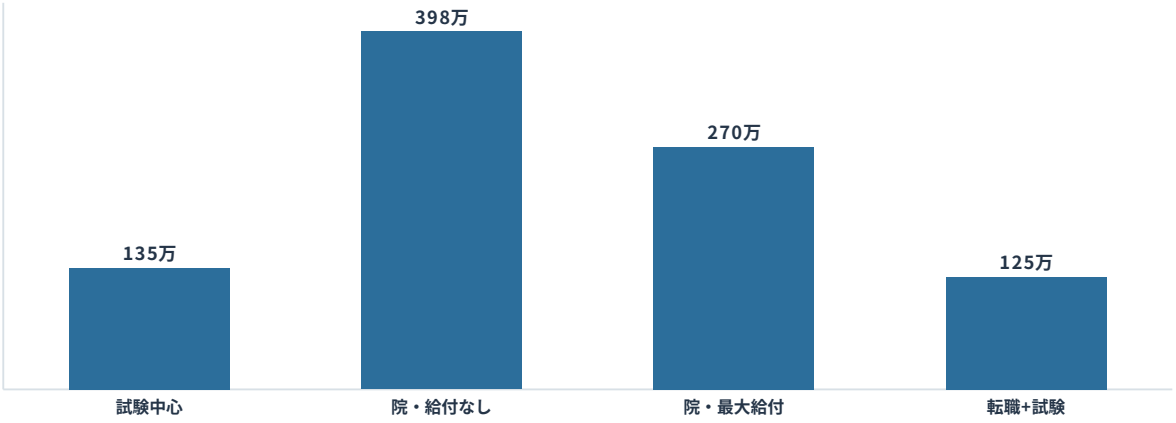
資金繰りの注意

2年制で最大128万円という表示があっても、最初から学費が128万円安くなるわけではありません。支給時期・追加給付条件を分けて、入学時に必要な現金を計算します。

4. モデル比較 - 数字は「仮定」

以下は旧版との比較継続のための編集モデルです。公式値ではありません。実際は合格済み科目・講座・交通費・再受講で変動します。

モデル直接費の比較（万円）



モデル	直接費の仮定	最大のリスク
試験中心	約70-200万円の範囲で個別見積り	年数が伸びる
税法大学院・給付なし	大学院約288万円 + 試験/教材等	初期キャッシュアウト
税法大学院・最大給付反映	大原例なら学費実質160万円相当 + その他	受給要件を満たせない可能性
転職 + 試験	直接費より年収差を重視	学習時間を失う職場

5. 試験中心ルートの計算式

受験手数料は相対的に小さく、主要コストは講座・教材・再受講・時間です。

費目	入力	計算
受験手数料	1-3科目：0.4-0.7万円/回	受験回数を掛ける
講座・教材	1科目____万円	受講科目数 + 再受講
模試・書籍	年____万円	年数を掛ける
自習室・交通	月____万円	12 × 年数
機会損失	年収差____万円	年数を掛ける

自分の試験中心ルート：____万円（直接費） + ____万円（機会損失） = ____万円

6. 大学院ルートの計算式

項目	大原2027例	自分の候補校
学費総額	288万円	____万円
給付見込み	0-最大128万円	____万円
学費実質負担	160-288万円	____万円
税法1科目 / 残科目	講座等を別計上	____万円
交通・出願・書籍	個別見積り	____万円
ピーク必要現金	支給前の納付額を別計算	____万円

候補大学院は、比較表の「学費確度」がAでも、本人の給付金受給可否は別問題です。学校の指定講座とハローワークで二重確認します。

7. 機会損失は直接費より大きくなる

年収差	1年	3年	5年
50万円	50万円	150万円	250万円
100万円	100万円	300万円	500万円
150万円	150万円	450万円	750万円

例：大学院ルートで直接費が試験ルートより150万円高くても、資格取得や転職が2年早まり年100万円の収入差が出るなら、直接費だけの比較とは結論が変わります。逆に、年収が100万円下がる転職が3年続けば300万円の機会損失です。

8. 回収年数は「仮定」として使う

直接費	取得後の年間収入増50万	100万	150万
135万円	2.7年	1.35年	0.9年
270万円	5.4年	2.7年	1.8年
398万円	8.0年	4.0年	2.7年

この表は「税理士資格で年収が必ず上がる」という予測ではありません。自分で置いた年収差の仮定に対し、投資回収の感度を見るための表です。

9. 現在地別の費用戦略

現在地	先に払うもの	後回しにするもの
未受験	小さな教材・簿記/簿財学習	大学院・高額長期契約
会計1科目	残り会計の試験可能性確認	会計免除を即決
簿財合格	税法1科目・大学院比較	重い税法を惰性で継続
税法1科目あり	大学院出願・給付確認	複数校に無計画出願
転職検討	年収差・学習時間の見積り	初年度年収だけで判断

10. 自分用キャッシュフローシート

項目	今年	来年	2年後
講座・教材	____万円	____万円	____万円
受験・出願	____万円	____万円	____万円
大学院納付	____万円	____万円	____万円
給付金入金	▲____万円	▲____万円	▲____万円
交通・書籍	____万円	____万円	____万円
年収差	____万円	____万円	____万円
年間合計	____万円	____万円	____万円

ピーク必要現金：____万円 生活防衛資金を除いた教育投資上限：____万円

11. 決定前の6チェック

☐ 受験手数料・学費は公式年度を確認した

☐ 講座費は割引前ではなく実際の支払額で入れた

☐ 給付金は対象講座・本人要件・申請期限を確認した

☐ 給付前に必要な立替額を計算した

☐ 転職の年収差を1年ではなく3年でも見た

☐ 5年後にどの仕事で回収するか言語化した

選択するルート：_____ 総直接費：____万円 3年機会損失：____万円 再評価日：____ / ____

12. 公式確認先・FINOWA

大学院比較2027

https://finowa.jp/career/tax-accounting/articles/graduate-school-comparison-2027/

大学院候補診断

https://finowa.jp/tools/tax-grad-school-match/

キャリア診断

https://finowa.jp/tools/career-check/

国税庁 受験申込・手数料：https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/qa/qa02.htm

厚生労働省 教育訓練給付：https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html

大原大学院大学 学費：https://www.o-hara.ac.jp/grad/expense.html

大原大学院大学 給付制度：https://www.o-hara.ac.jp/grad/merit/4

千葉商科大学
会計ファイナンス研究科学費：https://www.cuc.ac.jp/dpt_grad_sch/graduate_sch/expenses/fee_grad/accounting/index.html

免責：費用モデルは一般的な比較用仮定です。特定の学校・講座・転職の費用対効果を保証しません。